

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年10月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、景気回復の動きが現れたものの、当連結会計年度末に近づくにつれ、世界景気の減速等を背景として景気後退の動きが見られる状況となってまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかな増加傾向となっており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高は前連結会計年度（平成22年10月1日～平成23年9月30日）と比べ増加傾向にあります。このような中、スマートフォンの急速な普及や次世代高速無線通信サービスの充実等、メディアの融合に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話・スマートフォンにつきましては、当連結会計年度末（平成24年9月末）にはインターネット接続の契約数が1億件を超えており、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。モバイル向けに提供いたしております各種「乗換案内」サービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト）の検索回数は平成24年8月には月間約2億回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,858,334千円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は562,482千円（前連結会計年度比12.5%減）、経常利益は571,217千円（前連結会計年度比12.4%減）、当期純利益は159,399千円（前連結会計年度比49.7%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、各セグメントにおいて売上高が概ね前連結会計年度並みから増加となっており、その結果、全体としても前連結会計年度と比べ増加いたしました。利益につきましては、前連結会計年度と比べ、その他セグメントにおいては利益が増加しておりますが、それ以外のセグメントにおいては利益の減少もしくは損失の増加となっております。それらの結果、営業利益及び経常利益は前連結会計年度と比べ減少しております。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の発生や前連結会計年度に計上していた投資有価証券評価損がなくなったこと等による増加の一方で、のれん償却額の発生や税金費用の増加等があり、前連結会計年度と比べ減少しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

乗換案内事業

乗換案内事業は全体として、前連結会計年度と比べ、売上高は微増、営業利益は微減となりました。製品・サービス別の状況を踏まえた主な変動要因は以下のとおりであります。

モバイル向けの事業につきましては、モバイル向け有料サービスである「乗換案内NEXT」とスマートフォン向け有料版アプリケーション「乗換案内Plus」を合わせた会員数は、当連結会計年度末には約52万人となっております。その結果、売上高は減少しておりますが、フィーチャーフォンの会員数が減少する一方でスマートフォンの会員数が増加しております。

「乗換案内」の法人向け製品の売上高につきましては、前連結会計年度と比べ増加しております。これは主に、ASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加に加え、他社サービス向けの売上が順調に推移したことによるものであります。また、旅行関連事業につきましても、契約法人向けの取扱等が増加しており、売上高は前連結会計年度と比べ増加しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高3,822,365千円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。営業利益につきましては、今後の事業展開に向けた新サービスの開発費用の増加等の影響もあり、1,100,818千円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

マルチメディア事業

マルチメディア事業では、出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。またモバイル向けには、「アクセスBOOKS」「つかえるえもじ」「ゲーム★スター」等を提供しております。

スマートフォンでの利用者の増加等により、全体として売上高は増加しております。一方で、スマートフォンへの対応のための開発費・広告宣伝費等の増加もあり、営業損失が増加しております。

以上の結果、売上高874,188千円（前連結会計年度比5.9%増）、営業損失243,831千円（前連結会計年度は188,122千円の損失）となりました。

その他

前連結会計年度から着手していた比較的大型のソフトウェア開発案件が完了したこと等により、前連結会計年度と比べた売上高は増加しております。それに伴い、損益につきましても、前連結会計年度においては営業損失が発生しておりましたが、当連結会計年度においては営業利益を計上しております。

以上の結果、売上高213,775千円（前連結会計年度比18.1%増）、営業利益26,468千円（前連結会計年度は31,891千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,053,787千円増の2,127,810千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは764,735千円の収入（前連結会計年度比29.7%増）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、のれん償却額が200,439千円増の253,940千円、売上債権の減少額が96,973千円（前連結会計年度は増加額が2,041千円でその差99,015千円）となった影響が、前連結会計年度には無かった投資有価証券売却益148,635千円、税金等調整前当期純利益が109,517千円減の492,303千円となった影響を上回ったこと等であります。のれん償却額は、株式会社グルメぴあネットワーク（GPN）の株式を取得し連結子会社としたことで発生したのれんを、一時に償却した影響等により、大きく増加しております。売上債権の減少額が増えた主要因は、回収までの期間が比較的長い携帯電話キャリア経由の売上が減少していることであります。投資有価証券売却益は、当社が保有していた投資有価証券の一部を市場で売却したこと等により発生しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは277,078千円の収入（前連結会計年度は190,459千円の支出）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、定期預金の預入による支出が906,069千円減の320,377千円、投資有価証券の売却による収入が171,260千円増の171,272千円、投資有価証券の取得による支出が84,473千円減の30,526千円となった影響が、定期預金の払戻による収入が319,024千円減の913,156千円、前連結会計年度には無かった連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が223,931千円、有形固定資産の取得による支出が80,232千円増の82,095千円となり、前連結会計年度に70,840千円あった子会社株式の売却による収入が無くなった影響を上回ったこと等あります。定期預金の預入による支出が減ったのは、払い戻された定期預金の一部を再預入しなかったこと等によるものです。投資有価証券の売却による収入が増えたのは、当社が保有していた投資有価証券の一部を市場で売却したこと等によるものです。定期預金の払戻による収入が減ったのは、一部の定期預金の満期日が当連結会計年度中に到来しなかったこと等によるものです。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出は、GPNの株式を取得し連結の範囲に含めたことにより発生しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは12,870千円の収入（前連結会計年度は50,829千円の支出）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、長期借入れによる収入が60,000千円増の110,000千円となったこと等です。これは、連結子会社において新たに資金を借り入れたことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	2,819,867	△3.2
マルチメディア事業	827,598	+0.8
その他	110,059	+44.6
合計	3,757,525	△1.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、販売価格によっております。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	307,532	+18.7	141,601	+14.3
マルチメディア事業	35,434	+623.2	—	—
その他	90,014	△6.8	72,894	△41.1
合計	432,982	+20.1	214,495	△13.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	3,822,286	+0.5
マルチメディア事業	874,188	+5.9
その他	161,859	+48.7
合計	4,858,334	+2.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業は、主としてICT（情報通信）産業に属しており、中でもアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。ICT市場における市場成長の中心は、ネットワークの上位階層ともいべきこれらの分野にシフトしつつあると考えられ、新たなサービスや事業が立ち上がり存在感を増しておりますが、同時にスマートフォンの急速な普及のような大きな環境の変化も常に起こっております。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

(1) 優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力及び高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

(2) 組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは、事業の特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、部門毎の責任の明確化を図るとともに、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできるような組織の柔軟性の確保、意思決定の迅速化による機動性の確保等を行ってまいります。

(3) インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後の事業展開において、スマートフォン等を含むインターネット関連の事業が、これまでも増して重要になるものと認識しております。従って、現状において優先的に蓄積すべき技術は、インターネット関連のソフトウェアに関する技術であると考えております。社会における情報通信環境が、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行ってまいります。

(4) 収益源の多様化

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。特に、スマートフォンの急速な普及による事業環境の変化に際しては、収益獲得手段の確保が至上命題となっております。その例といたしましては、既に一部実施しておりますが、商品・サービス等の情報の提供や利用者の誘導による手数料収入や、提供するコンテンツに関連する商品の販売等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進や各種の投融資等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

(5) ネットワーク関連設備投資

モバイル及びパソコン向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や法人向け「乗換案内」のクラウド型サービスの利用拡大、今後のインターネット関連の事業拡大、モバイル端末の通信速度の向上、スマートフォンの普及等に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、データセンターの多重化等を含め、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

(6) 製品・サービスの信頼性・利便性向上

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数増加、更には今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性や利便性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。そのため、開発技術や製品・サービスに関する知識についての複数のメンバーでの情報共有や作業の標準化、突発的な事故や災害等への対策の強化を図り、メンテナンス・バージョンアップ体制の強化に努めることで、製品・サービスの信頼性向上に努めてまいります。また、機能強化や提供する情報の充実化等を継続的に行っていくことで、競合サービスとの差別化を図り、利便性向上に努めてまいります。

(7) 情報セキュリティの強化

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加し、システムやデータの規模が拡大するに伴い、外部からの不正な手段による侵入等によって、個人情報等を含む重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れも増加することになります。これらの情報の保護等の体制強化のため、当社は情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格であるISO27001（ISO/IEC27001:2005）及びその国内規格であるJIS Q 27001（JIS Q 27001:2006）の認証を取得いたしておりますが、今後とも、役職員の情報取扱に関する教育・訓練等を含め、情報セキュリティ管理体制の継続的な強化に努めてまいります。

(8) コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率化や各種のステークホルダーに対する会社の透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。当社は、執行役員制度を導入するとともに社外取締役を招聘し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化や、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化等を図っておりますが、事業及び組織の拡大に伴い、具体的な組織・制度の変更等の対応を含め、体制の見直し・強化を常に行っていく必要があるものと考えております。

(9) 内部体制の充実

当社グループは、現在のところ小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、各種の対策を講じていく必要があると認識しております。また、既に進めておりますが、財務報告に係る各種の開示制度への対応の効率化も必要になっております。そのため、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能のIT化・集中管理化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、組織的業務効率や業務の正確性の向上及びコンプライアンス体制の強化を図るとともに、各種法令・制度への対応の効率化を今後とも進めてまいります。

(10) 新規事業の立ち上げ

当社グループは、継続的な成長のため、新規事業の立ち上げに向けた挑戦等を行っていくことが常に必要であると考えております。当社グループは、今後の更なる成長に向け、新たな収益の柱となり得る新規事業の立ち上げを目指し、各種施策を実施してまいります。

(11) 他企業との連携

当社グループは、当社グループの成長のため、既存事業の強化や利用者数拡大、新たな事業への展開や海外を含めた新市場への進出等を目指すに当たり、そのスピードアップを図るため、今後とも引き続き状況によっては他企業との提携やM&A等が必要になるものと考えております。そのため、今後の事業展開においても、他企業との連携の必要性を常に考慮に入れた上で進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、本書に記載した「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、本書の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において入手している情報に基づき、その時点において判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

(1) セグメント別の状況について

① 乗換案内事業

連結売上高に占める当該セグメントの売上高の割合が非常に大きく、当連結会計年度においては、78.7%になっております。従って、当社グループの業績についても当該セグメントへの依存度が高く、当該セグメントの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② マルチメディア事業

当該セグメントにおいては、平成13年9月期以来営業損失の発生が続いております。その対策として事業の再編を進め、売上高の増加及び黒字化を図る方針であり、当連結会計年度においても、モバイル向けコンテンツのスマートフォン対応を進める等、各種の施策を実施しております。しかしながら、現在のところは営業損失の発生が継続しており、今後についても目論見通りに業績が推移するとは限りません。

また、電子出版を含む出版物やゲームのキャラクター等に関して、外部から著作物の提供や商品化権の許諾等を受けて製品・サービスを提供しておりますが、取引条件を含め、権利者との関係に変化があった場合、当該セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他

当該セグメントにおいては、特定の企業グループに対する売上高の割合が大きいため、何らかの理由によりそれが減少した場合、当該セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向について

① パソコン等のコンピュータのソフトウェア・サービス需要

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向け製品等の提供においては、ソフトウェアの需要動向の影響を受けます。また、法人向けにASPによるサービス提供も行っており、こちらはインターネット経由によるサービスの需要動向の影響を受けることになります。従って、パソコン等のコンピュータの出荷台数の減少や、ソフトウェアのインターネットサービスへの移行スピードの変化等により、ソフトウェア・サービスの需要に大きな変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② モバイル・パソコン等からのインターネット利用

モバイル・パソコン等からのインターネットの日本における利用者数は、これまで増加基調で推移しています。また、通信速度の向上や通信量の増大も進んでおり、同時に利用者にとっての利便性も向上してきております。これらの利用者数の増加や利用状況の向上が、当社グループがインターネット関連事業を拡大するに当たっての前提となります。しかしながら、モバイル・パソコン等からのインターネットの日本における利用者数が徐々に飽和に近づく等により、その増加率が当社グループの想定を下回った場合や、特にモバイルについて、通信キャリア各社の方針変更や、通信速度の向上やスマートフォンの普及等に伴う利用の多様化等により、インターネット利用やそれを通じた情報提供の環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開や経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合状況について

① 経路検索ソフトウェア・サービス

経路検索のソフトウェア・サービスの市場においては、現在は数社が競合先として挙げられます。パソコン向け及び法人向けの製品・サービスにおいては株式会社ヴァル研究所の「駅すぱあと」、モバイル向けサービスにおいては株式会社駅探の「駅探」や株式会社ナビタイムジャパンの「NAVITIME」が、有力な競合先であると考えております。これら競合先の動向や新規参入企業の出現等によっては、競争が激化することも考えられます。

また、近年は経路検索と地図のソフトウェア・サービスが連携する等、従来別の領域と考えられていた経路検索と地図の領域が融合しつつあります。地図のソフトウェア・サービスを提供していた会社が、経路検索のソフトウェア・サービスも含めて提供する、あるいは逆に当社グループが地図のソフトウェア・サービスも含めて提供することで、新たな競合領域が拡大することも考えられます。

加えて、ポータルサイトが提供する経路検索サービスが、経路検索に関連する地域情報等と連携する形で機能強化を進める動きも見られるようになっております。そのため、当社グループのような経路検索サービスの提供会社においても、一般利用者向けサービスという観点ではポータルサイトとの競合関係が更に強まることも考えられます。

それらの結果、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② インターネット向けのコンテンツ提供

モバイルやパソコン向けインターネットのコンテンツ提供については、大きな参入障壁がないこと等により新規参入企業の増加や既存企業の事業拡大等が続いており、通信キャリアやポータルサイトが主体となって提供するコンテンツも増加しております。加えて、スマートフォンの急速な普及やモバイル向けコンテンツの無料化の進行といった大きな環境の変化も起きております。従って、当社グループがモバイル・パソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスやその他のインターネットコンテンツの事業を推進するに当たり、厳しい競争環境にさらされることとなり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ インターネットでの旅行販売

インターネットでの旅行の販売については、市場が拡大しており、それに伴い、専門の宿泊予約サイトの他、ポータルサイト、通販サイト、旅行代理店、鉄道会社、航空会社等、異業種を含む多くの企業が参入しております。当社グループとしては、モバイルやパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスを基盤とし、それらとの連携により差別化を図りつつ旅行販売を展開していく方針ですが、当社グループの事業展開に応じて競合領域が拡大することも予想され、その状況によっては、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節変動性について

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向けの製品については、通常年に4回程度、バージョンアップした製品を提供しており、それら製品の発売に伴い売上高が増加する傾向にあります。そのため、四半期の財政状態及び経営成績の変動に影響を及ぼす可能性があります。なお、「乗換案内NEXT」を始めとするモバイル向けの有料サービス等の売上高が増加するに伴い、業績の季節変動性は緩和される傾向にあります。

(5) 特定の製品・サービスへの依存について

「(1) セグメント別の状況について」にも記載のとおり、当社グループ全体の売上高及び営業利益に占める乗換案内事業の割合は大きく、当社グループ全体の業績は「乗換案内」製品・サービスの動向に大きく依存しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品については、当社グループはパソコンメーカーに対してプレインストール版の提供を行っており、それがバージョンアップした製品の販売につながる等、販売促進の機能を担っております。そのため、プレインストール版の出荷本数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、モバイルやパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスについても、無料サービスのアクセス数を基盤として、有料サービスへの誘導や付随サービスの提供、広告スペースの販売等を行っており、今後もその延長線上に事業拡大を図る方針です。従って、モバイルやパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスへの依存度も今後とも高水準で推移していくものと予想され、そのアクセス数や利用者数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取引先への依存及び経営上の重要な契約について

① 時刻表データ等の利用

当社グループは乗換案内事業における時刻表データに関して、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、主に株式会社交通新聞社及び株式会社JTBパブリッシングの2社と時刻表データの利用に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて、当社は時刻表データをダイヤ改正前にデジタルデータで収受しております。同様に、当社グループは道路交通情報の提供に関して、財団法人日本道路交通情報センターと法人契約を締結しており、契約に基づき道路交通情報を受信しております。そのため、当社は「乗換案内」や各種の道路情報提供サービスの提供を迅速に行う体制を整えることが可能となっております。従って、当該契約が何らかの理由により終了した場合又は契約内容の変更があった場合、あるいは上記各社の方針変更等により時刻表データ等の状況に変更があった場合には、「乗換案内」や各種の道路情報提供サービスの提供が遅れ、その価値が低下する、あるいは、当社グループの費用負担が増加する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② モバイル向けの情報提供

当社グループは、モバイル向けの情報提供に関して、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社等、ソフトバンクモバイル株式会社及び株式会社ウィルコム等とそれぞれ情報提供及び情報料の回収に関する契約を締結しており、それら契約に基づいてモバイル向けに情報を提供しております。連結売上高に占めるモバイル向け情報提供に関連する売上高の割合は高く、今後も高い水準で推移するものと見込んでおります。従って、当該契約が何らかの理由により終了した場合又は契約内容の変更があった場合、あるいは上記各社の情報提供や情報料の回収サービス等に関する方針やモバイル向け公式コンテンツの扱いの変更、業界動向等によりモバイル向けの情報提供の状況に変更があった場合には、当社グループの提供するモバイル向けサービス・コンテンツのアクセス数や利用者数が減少、あるいは収益性が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

③ 法人向けの製品・サービス提供

当社グループは、法人向けの製品・サービス提供を行っており、その売上高は近年増加傾向にあります。その中では、少数の情報システム開発会社経由の売上高や地方自治体向けの売上高、並びに交通事業者やインターネットコンテンツ事業者等特定の企業グループに対する売上高の割合が大きくなっております。従って、それらの法人における方針変更等何らかの理由によりそれらの売上高が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 飲食店情報の提供

当社グループの株式会社グルメぴあネットワークにおいては、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、ぴあ株式会社から商標「グルメぴあ」とドメイン名の使用許諾を受け、飲食店情報提供の事業を行っております。従って、当該契約が何らかの理由により終了した場合又は契約内容に変更があった場合には、サイト名やURLの変更等の必要が生じ、アクセス数や利用者数が減少、あるいは、費用負担が増加する可能性があります。その結果、当社グループの経営戦略及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 社内体制について

① 内部組織

当社グループは、平成24年9月30日現在、当社含めグループ会社13社、連結従業員数164名と小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織についても、現状では現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い組織体制の強化を図るべく、内部管理体制の充実等、各種の対策を講じることにより、体制の強化・見直しを行っております。しかしながら、当社グループが適切かつ十分な対応を行ったにもかかわらず、組織体制の強化が順調に進まない場合、組織的業務効率が低下する可能性や、関係者のミスや不正行為等により問題が発生する可能性があります。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術者への依存

当社グループは、少数精鋭で効率的な製品開発を実施しております。徐々に体制を強化し、複数のメンバーで開発技術が共有できるよう試みておりますが、現段階ではまだ十分とは言えません。そのため、主要な技術者の病気、死亡、退職等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。その中で、競争力を確保するためには、優秀な技術者とそれによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍している技術者と同等もしくはそれ以上の人材の発掘及び育成が必要になります。的確な人材を適切な時期にかつ十分に確保できなかった場合、当社グループの将来における事業展開が制約を受ける可能性があります。

③ 特定人物への依存及びその影響力

当社の設立以来の代表取締役社長であり発行済株式総数の50.0%を所有（平成24年9月30日現在）する佐藤俊和は、当社グループの経営方針や戦略の決定及び業務執行に加え、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む当社グループの最終決定に対し、多大な影響力を持っております。当社グループは、今後、社内体制の整備によるコーポレート・ガバナンスの強化や各事業担当者への権限委譲等を進めてまいりますが、現状では佐藤への依存度は大きく、何らかの理由で佐藤が職務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営方針及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) システム障害について

外部からの不正な手段による当社グループのシステム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社グループのシステム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。また、アクセス増加等の一時的な過負荷、システムの欠陥、あるいはコンピュータウイルスへの感染等によって、当社グループのシステムに障害が発生し、サービスの停止等につながる可能性があります。これらのリスクを低減するため、当社グループとしましては、ISMSの認証取得や、データセンターの多重化を含めたサーバー等のネットワーク関連設備の増強等、各種の対策を進めておりますが、万一そのような事態が発生した場合、直接的な損害が生じる他、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品・サービスの品質について

① 誤作動・バグ（瑕疵）

当社グループが提供する製品・サービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社グループはユーザーからの信頼を喪失し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 陳腐化

I C T産業においては、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しく、その中で事業を展開している当社グループにおいても、的確かつ効率的な研究開発を経常的に行い、技術革新に対応するよう努めております。しかしながら、当社グループにおける技術革新への対応等が順調に進まない場合、当社グループの提供する製品・サービスが陳腐化することで競争力が弱体化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されることや、そのような通知は受けておりません。また、他社の特許状況について情報収集に努め、必要に応じて弁護士・弁理士に相談する体制を整えております。しかしながら、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があります。また、当社グループの属する市場が大きくなり、事業活動が複雑・多様化するにつれ、知的財産権をめぐる紛争が発生する可能性は大きくなるものと考えられます。それらの結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 法的規制について

現状において、当社グループの事業展開上の障害となるような法的規制はありませんが、当社グループの事業を取り巻く規制の状況によっては事業活動の領域が狭まることが考えられます。特に、インターネットの利用等に関しては、現行法令の適用や新法令の制定、あるいは事業者間における自主規制等が行われることも予想されます。中でもモバイルに関しては、フィルタリングの普及が進められる等しております。それらの影響により、当社グループの事業が制約される可能性があります。

また、当社グループは旅行関連の事業を営んでおり、今後も旅行関連の事業拡大を図っていく方針です。当該分野に関しては、当社は旅行業法に基づき第一種旅行業登録を行っております。今後、同法及び関係法令の改定等によって、新たな規制が導入されて事業が制約される可能性、あるいは規制が緩和されて競合が激化する可能性があります。

それらの結果、当社グループの経営戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 個人情報の取扱について

当社グループでは、「乗換案内」製品・サービスの顧客の登録情報や購入履歴、旅行事業の顧客情報等の各種個人情報を保有しております。これらの個人情報については、外部からの不正アクセスに対する技術的な対応、情報へのアクセス制限、個人情報取扱に関する社員教育等を進め、ISMSの認証取得も行い、流出の防止に努めております。しかしながら、個人情報が万一流出した場合、損害賠償請求や行政官庁等による制裁、刑事罰等を受ける、あるいは社会的信用を失う等の可能性があり、その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 大規模災害の発生について

当社グループの設備については、大地震等の大規模災害が発生した場合、設備に被害を受け、直接的な損害が生じる可能性があります。また、データセンターの多重化等による対策を行っておりますが、コンピュータシステム等の設備が被害を受け、バージョンアップした製品や、モバイル・パソコン向けインターネットのサービスが提供できない場合、機会損失が発生する、あるいは顧客離れを引き起こす可能性があります。さらに、複数の鉄道路線等が長期間に渡って不通となった場合や、ダイヤが変則的になりデータの事前入手が困難になるあるいは頻繁なデータの修正が必要になるといった場合等においては、「乗換案内」の各種製品・サービスの必要性が低下する、実態との間に差が生じ実質的に製品・サービスの質が低下する、あるいは対応のためにコストが発生する等が考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(14) 会計基準の変更について

当社グループは、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入等も含め、各種会計基準の変更に対して適宜対応しております。しかしながら、将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(15) 投融資について

当社グループは、平成24年9月30日現在、主に事業上の提携を目的として合計11社に投資を行っております。また、非連結子会社・持分法非適用の関連会社も計4社あり、それらの株式も保有しております。当該保有投資有価証券・関係会社株式については、必要に応じて評価損を計上する等の措置を採っておりますが、投資先の今後の業績によっては、当社グループの将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後も引き続き、事業展開のスピードアップや既存事業の強化・利用者数拡大、収益源の多様化、新たな事業への展開等を目的として、第三者企業への資本参加、子会社設立、合弁事業への参加、企業買収、設備投資等を含む各種の投融資を行っていく方針です。その際、投融資先の状況及びそれに伴うリスク等を慎重に検討した上で投融資を実行していく方針ですが、これらの投融資の結果を確実に予測することは困難であり、投融資に係るコストの回収が滞る等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(16) 訴訟について

当社グループは現時点において、当社グループの事業に関連した訴訟を提起されることや、そのような通知は受けておりませんが、事業の性格上、あるいは今後の事業展開により、訴訟を受ける可能性があります。特に、インターネットを通じた事業を行っているため、不特定多数のユーザー等から訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(17) 海外事業について

当社グループは、海外都市についての「乗換案内」サービスの提供や海外の関係会社の保有等、徐々に海外事業を展開しつつあります。また、今後、サービスの提供や海外企業への出資等により海外展開を更に進めていくことも考えられます。展開を行う国や地域において、政治・社会情勢の変化や法令・規制等の制定・改正があった場合や、為替相場の大きな変動等があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(18) 今後の事業展開について

当社グループは今後、「ライフスタイルに大きな影響を与える道具」と「思考に大きな影響を与える情報」の提供を基本に、ビジネスの拡大を目指していく方針です。しかしながら、既に記載したとおり、競合状況の激化やモバイル向けの情報提供に関する状況の変化、モバイル・パソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスの競争力低下、法的規制に伴う制約、個人情報流出等の事態により、当社グループの目論見通りに推移するとは限りません。あるいは、当初は初期投資及び追加発生する費用が過大になることも考えられます。また、「乗換案内」でサポートする公共交通機関の範囲を拡大していく場合、この対応に多大なコスト負担が生じることも考えられます。その結果、当社グループの事業展開や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、将来の成長のため、その他の新規事業についても立ち上げを目指してまいります。その実行に当たっては、十分な検討を行う方針ですが、市場環境や顧客ニーズの変化等不測の事態により当初計画を達成できず、投資及び費用負担に見合う収益が得られない可能性があります。また、計画通りに推移する場合でも、立ち上げ期においては投資及び費用負担が過大になることも考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 時刻表データ、道路交通情報データに関する契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
ジョルダン株式会社	株式会社交通新聞社 「時刻情報使用許諾契約」	JR各社から提供を受けた時刻表に関するデジタル・データを提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。	平成16年6月1日	平成16年6月1日から平成17年5月31日までの1年間。期間満了の3箇月前までに、書面により更新しない旨の申し出がないときは、次の1年間自動的に更新し、以降も同様。
ジョルダン株式会社	株式会社JTBパブリッシング 「私鉄等時刻情報提供に関する基本契約」	私鉄等各社から提供を受けた列車運行等に関する情報を提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。	平成15年5月1日	平成15年5月1日から平成16年4月30日まで。期間満了の1箇月前までに、双方書面により更新しない旨合意したときを除き、次の1年間自動的に更新し、以後も同様。
株式会社エクスプレス・コンテンツバンク	財団法人日本道路交通情報センター 「道路交通情報提供に関する契約」	オンラインで道路交通情報の提供を受け、エンドユーザーや二次事業者に道路交通情報を提供する事業を行うことについて了解すべき事項を定める契約。	平成22年7月1日	平成22年7月1日から平成23年3月31日まで。いずれかが期間満了日の1箇月前までに契約の解除又は契約内容の変更を申し出なかった場合には、さらに1年間延長されるものとし、以後も同様。

(2) モバイル向けの情報提供に関する契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
ジョルダン株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 「情報サービス提供契約」	iモード及びspモードを利用した情報の提供に関する契約（有料提供するコンテンツの情報料をそのコンテンツの利用者等に請求し、収納を代行する契約を含む）。	平成23年9月28日	平成23年9月28日から平成24年9月27日まで。期間満了の1ヶ月前までにいずれからの特段の申出がない限り、更に1年間更新されるものとし、以降も同様。
ジョルダン株式会社	KDD I株式会社 「EZインターネット情報提供契約」	EZインターネットを利用した情報の提供サービスに関する契約。	平成12年7月1日	平成12年7月1日から平成13年6月30日まで。期間満了の3ヶ月前までに、いずれから書面による何らの意思表示もないときは、1年間自動的に延長、以後も同様。
ジョルダン株式会社	KDD I株式会社等 「EZweb情報料回収代行サービス利用規約」	EZwebを利用して提供される情報サービスの情報料について、利用者からの回収を代行して行う契約。	平成17年3月31日	平成17年4月1日から（期限の定めなし）。
ジョルダン株式会社	ソフトバンクモバイル株式会社 「オフィシャルコンテンツ提供規約」	ソフトバンクモバイル株式会社等の情報提供サービスを通じた文字情報等の提供に関する契約。	平成18年1月10日	平成18年1月10日から平成18年3月31日まで。提供期間終了の90日前までにいずれから申出がない場合はなお半年間継続し、以後も同様。
ジョルダン株式会社	株式会社ウィルコム等 「有料情報サービス等の提供および情報料回収代行に関する契約」	ウィルコム通信サービスを利用して行う有料情報サービス等の提供及びその利用料金の回収代行に関する契約。	平成17年8月10日	平成17年8月10日から平成18年2月9日まで。期間満了日の30日前までに何れから契約終了の意思表示がなかった場合は、なお6ヶ月間同一条件で継続し、以降も同様。

(3) その他経営上重要な契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
株式会社グルメびあネットワーク	びあ株式会社 「名称使用許諾契約」	びあ株式会社が商標権を有する商標「グルメびあ」及びドメイン名の使用を許諾する契約。	平成17年6月30日	平成17年6月30日から平成22年6月29日まで。期間満了の3ヶ月前までに契約会社が使用許諾の継続を希望した場合、契約先は1年間の契約更新に応じるものとし、その後も同様。

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しいICT業界において、主に事業を展開しております。その中で、新しい技術への対応を行い、競争力を確保するため、的確かつ効率的な研究開発活動を経常的に行うよう努めております。

当連結会計年度の研究開発活動は主に、営業本部、企画営業部、研究開発部、営業技術部及び連結子会社である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクにて行ってまいりました。さらに、シナジー効果の活用を図るため、必要に応じプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を行ってまいりました。その結果、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、45,199千円となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

乗換案内事業

まず、「乗換案内」の各プラットフォーム向け製品・サービスについての研究開発を行ってまいりました。

法人向け製品については新サービスの提供に向け研究開発を進めております。その他、旅費精算システムの研究開発を行い、提供を開始いたしております。

スマートフォン向けのアプリケーション「乗換案内」では、コンテンツ表示について研究開発を行いました。また、上海版「乗換案内」に関する研究開発・技術提供を行い、モバイル端末向けにサービスが開始されております。

次に、大阪集客プラン支援事業実行委員会の認定事業『大阪Myまち遊び』のシステム、サイト開発についての研究開発を行いました。

その他、スマートフォン向け「交通情報アクセス」等について研究開発を行い、提供を開始いたしております。

上記の研究開発活動等の結果、乗換案内事業セグメントにおける研究開発費は32,025千円となりました。

マルチメディア事業

連結子会社の株式会社エクスプレス・コンテンツバンクにおいて、スマートフォン向け「アクセスBOOKS」、「つかえるえもじ」等の研究開発を行い、それぞれ提供を開始いたしております。

上記の研究開発活動等の結果、マルチメディア事業セグメントにおける研究開発費は11,953千円となりました。

その他

主にグループチャットができるチャットツール「ジョルダンチャット」を開発し、β版としてサービスを開始いたしました。その他、法人向けの新規サービスの研究開発を行いました。

上記の研究開発活動等の結果、その他セグメントにおける研究開発費は1,220千円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した内容には、将来の予測、見込、見通し、方針等に関する記述を含んでおり、それらは当社グループが当連結会計年度末において判断したものであります。将来に関する事項には、リスク、不確実性、仮定等が伴っており、実際の結果とは大幅に異なる可能性があります。なお、このような可能性の要因として想定し得る主要なものについては「4 事業等のリスク」に記載しておりますが、それらに限定されるものではありません。

当社グループの財政状態及び経営成績に関する以下の分析は、本書の他の箇所に記載された情報とあわせてお読みください。

(1) 経営成績についての分析

① 概況

当連結会計年度（平成23年10月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、景気回復の動きが現れたものの、当連結会計年度末に近づくにつれ、世界景気の減速等を背景として景気後退の動きが見られる状況となってまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかな増加傾向となっており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高は前連結会計年度（平成22年10月1日～平成23年9月30日）と比べ増加傾向にあります。このような中、スマートフォンの急速な普及や次世代高速無線通信サービスの充実等、メディアの融合に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話・スマートフォンにつきましては、当連結会計年度末（平成24年9月末）にはインターネット接続の契約数が1億件を超えており、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。モバイル向けに提供いたしております各種「乗換案内」サービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト）の検索回数は平成24年8月には月間約2億回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,858,334千円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は562,482千円（前連結会計年度比12.5%減）、経常利益は571,217千円（前連結会計年度比12.4%減）、当期純利益は159,399千円（前連結会計年度比49.7%減）という経営成績となりました。

② 売上高

売上高は4,858,334千円（前連結会計年度と比べ119,468千円、2.5%増）となりました。

これは、セグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高控除後）についても、乗換案内事業が3,822,286千円（前連結会計年度と比べ17,935千円増）、マルチメディア事業が874,188千円（前連結会計年度と比べ48,544千円増）、その他が161,659千円（前連結会計年度と比べ52,988千円増）となり、各セグメントにおいて概ね前連結会計年度並みから増加となっているためであります。乗換案内事業においては、法人向け製品や旅行関連事業について、売上高は前連結会計年度と比較して増加しておりますが、モバイル向け有料サービスの売上高は減少しており、全体としては微増となっております。マルチメディア事業においては、モバイル向けサービスについて、スマートフォンでの利用者の増加等により前連結会計年度と比較して売上高は増加しております。その他については、前連結会計年度から着手していた比較的大型のソフトウェア開発案件が完了したこと等により、前連結会計年度と比較して売上高は増加しております。

③ 売上原価等

売上原価等（返品調整引当金戻入額及び返品調整引当金繰入額の差引を含む。）は2,350,865千円（前連結会計年度と比べ150,934千円、6.9%増）となりました。

売上原価等の売上高に占める割合については48.4%となり、前連結会計年度と比べ2.0ポイント増加しております。これは主に、売上高に占める売上原価の割合が高い旅行関連事業において、前連結会計年度と比較して売上高が増加していることから当社の当期商品仕入高が913,780千円（前連結会計年度と比べ107,852千円増）となったことや、当社のソフトウェア償却費が96,413千円（前連結会計年度と比べ25,960千円増）となったことに加え、今後の事業展開に向けた新サービスの開発費用やスマートフォンへの対応のための開発費用の増加等による影響が、当社の情報使用料が297,296千円（前連結会計年度と比べ42,835千円減）となったこと等の影響を上回った結果、全体として金額が増加し、売上原価等の売上高に占める割合も増加しております。

以上の結果、差引売上総利益は2,507,468千円（前連結会計年度と比べ31,466千円、1.2%減）となりました。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,944,986千円（前連結会計年度と比べ48,969千円、2.6%増）となりました。

前連結会計年度と比べた増加の主要因は、モバイル向けのサービスの広告宣伝を積極的に行ったこと等により、広告宣伝費が736,093千円（前連結会計年度と比べ98,214千円増）となったこと等の影響が、モバイル向け有料サービスの売上高が減少したことによりその回収代行手数料が減少した影響等で、支払手数料が255,935千円（前連結会計年度と比べ37,128千円減）となったこと、前連結会計年度中においてのれんを計上している連結子会社の持分が減少したことから、のれん償却額が36,000千円（前連結会計年度と比べ17,500千円減）となったこと等の影響を上回ったことであります。しかしながら、売上高に占める割合は40.0%となり、前連結会計年度と比べ増減はありません。

以上の結果、営業利益は562,482千円（前連結会計年度と比べ80,435千円、12.5%減）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益については、助成金収入や雑収入等の計上により16,475千円（前連結会計年度と比べ3,334千円増）となりました。前連結会計年度と比べた増加の主要因は、助成金収入が10,270千円（前連結会計年度と比べ9,770千円増）となったことの影響が、雑収入が4,583千円（前連結会計年度と比べ6,233千円減）となったことの影響を上回ったことであります。

営業外費用については、貸倒引当金繰入額や支払利息等の計上により7,740千円（前連結会計年度と比べ3,415千円増）となりました。前連結会計年度と比べた増加の主要因は、長期貸付金に対する貸倒引当金を計上したことにより、前連結会計年度にはなかった貸倒引当金繰入額が5,000千円となったこと等の影響が、前連結会計年度において計上していた為替差損がなくなったこと（前連結会計年度と比べ1,624千円減）等の影響を上回ったことであります。

以上の結果、経常利益は571,217千円（前連結会計年度と比べ80,516千円、12.4%減）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益については、投資有価証券売却益や負ののれん発生益等の計上により151,325千円（前連結会計年度と比べ151,325千円増）となりました。前連結会計年度においては計上すべきものはありませんでしたが、当連結会計年度においては、保有していたその他有価証券3銘柄を売却したことによる投資有価証券売却益148,635千円等が新たに計上されております。

特別損失については、のれん償却額や固定資産除却損等の計上により230,240千円（前連結会計年度と比べ180,327千円増）となりました。前連結会計年度と比べた増加の主要因は、新たに連結した株式会社グルメびあネットワークの株式について当社が子会社株式評価損を計上したことに伴い、のれんを同額償却したため、前連結会計年度にはなかったのれん償却額が217,940千円、当社等の本社移転に伴い旧本社の建物及び構築物等を除却したため、固定資産除却損が8,197千円（前連結会計年度と比べ4,135千円増）となったこと等の影響が、前連結会計年度において計上していた投資有価証券評価損がなくなったこと（前連結会計年度と比べ27,113千円減）、同じく前連結会計年度において計上していた子会社株式評価損がなくなったこと（前連結会計年度と比べ15,000千円減）等の影響を上回ったことであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は492,303千円（前連結会計年度と比べ109,517千円、18.2%減）となりました。

⑦ 法人税等合計

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた法人税等合計は332,149千円（前連結会計年度と比べ61,665千円増）となりました。これは主に、法人税等の負担率の増加によるものであります。税効果会計適用後の法人税等の負担率は67.47%となり、前連結会計年度と比べ22.53ポイント増加しております。税負担率が増加した要因は主に、新たに連結した子会社ののれんについて一時償却を行ったこと等により税務上損金算入されない連結上ののれん償却が増加したこと、この影響等により同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額の割合が増加したこと、及び税制改正に伴い法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われるため期末繰延税金資産を減額修正していること等であります。

⑧ 少数株主損益

少数株主損益については、少数株主利益が754千円（前連結会計年度と比べ13,703千円減）となりました。これは主に、前連結会計年度は当期純利益を計上していた持分比率の低い連結子会社において当期純損失を計上していることによるものであります。

以上の結果、当期純利益は159,399千円（前連結会計年度と比べ157,480千円、49.7%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産についての分析

当連結会計年度末においては、資産は4,781,679千円（前連結会計年度末と比べ400,631千円増）、負債は1,304,208千円（前連結会計年度末と比べ285,027千円増）、純資産は3,477,471千円（前連結会計年度末と比べ115,603千円増）となりました。

資産は、流動資産につきましては、3,810,859千円（前連結会計年度末と比べ707,997千円増）となりました。これは、現金及び預金が2,750,825千円（前連結会計年度末と比べ761,201千円増）となったこと等の影響が、受取手形及び売掛金が896,510千円（前連結会計年度末と比べ28,792千円減）、仕掛品が936千円（前連結会計年度末と比べ28,061千円減）となったこと等の影響を上回ったことによるものです。受取手形及び売掛金の減少は、回収までの期間が比較的長い携帯電話キャリア経由の売上が減少していること等によります。仕掛品の減少は、主に前連結会計年度からの継続案件の完了によるものです。

固定資産につきましては、970,820千円（前連結会計年度末と比べ307,365千円減）となりました。これは、有形固定資産が183,521千円（前連結会計年度末と比べ40,180千円減）、無形固定資産が330,972千円（前連結会計年度末と比べ51,172千円増）、投資その他の資産が456,325千円（前連結会計年度末と比べ318,357千円減）となったこと等によるものです。有形固定資産が減少しているのは、本社移転等により新たな有形固定資産を取得しているものの、償却が進んでいることや一部の有形固定資産を除却したこと等の影響がそれを上回ったことによるものです。無形固定資産が増加しているのは、ソフトウェアが275,837千円（前連結会計年度末と比べ86,889千円増）となったことの影響が、のれんが53,606千円（前連結会計年度末と比べ35,738千円減）となったことの影響を上回ったこと等によるものです。ソフトウェアが増加しているのは、自社開発の市場販売目的のソフトウェアの取得及び株式会社グルメびあネットワーク（GPN）を当連結会計年度末から連結の範囲に含めたこと等によるものです。投資その他の資産が減少しているのは、前連結会計年度末にあった長期預金300,192千円が、満期日が近付いたことにより流動資産の現金及び預金に振り替わったこと等によるものです。

負債は、流動負債につきましては、1,137,585千円（前連結会計年度末と比べ211,984千円増）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が113,394千円（前連結会計年度末と比べ67,529千円増）、未払費用が175,822千円（前連結会計年度末と比べ64,500千円増）、未払法人税等が220,108千円（前連結会計年度末と比べ73,850千円増）となったこと等によるものです。1年内返済予定の長期借入金が増加しているのは、GPNを連結の範囲に含めたこと等によるものです。未払費用については、人件費以外の販管費が増加していること等により増加しております。未払法人税等が増加しているのは、主に法人税等の増加によるものです。

固定負債につきましては、166,623千円（前連結会計年度末と比べ73,043千円増）となりました。これは、連結子会社において新たに資金を借り入れたことや、GPNを連結の範囲に含めたこと等に伴い、長期借入金が157,723千円（前連結会計年度末と比べ74,543千円増）となったこと等によるものです。

純資産は、株主資本が3,377,405千円（前連結会計年度末と比べ127,333千円増）、前連結会計年度に無かったその他の包括利益累計額が△7,092千円、少数株主持分が107,157千円（前連結会計年度末と比べ4,637千円減）となりました。株主資本が増加しているのは、当期純利益159,399千円が剰余金の配当41,650千円を上回った影響で、利益剰余金が2,830,150千円（前連結会計年度末と比べ117,748千円増）となったこと等によるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フローに係る分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、2,127,810千円（前連結会計年度末と比べ1,053,787千円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは764,735千円の収入（前連結会計年度比29.7%増）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、のれん償却額が200,439千円増の253,940千円、売上債権の減少額が96,973千円（前連結会計年度は増加額が2,041千円でその差99,015千円）となった影響が、前連結会計年度には無かった投資有価証券売却益が148,635千円、税金等調整前当期純利益が109,517千円減の492,303千円となった影響を上回ったこと等であります。のれん償却額は、株式会社グルメびあネットワーク（GPN）の株式を取得し連結子会社としたことで発生したのれんを、一時に償却した影響等により、大きく増加しております。売上債権の減少額が増えた主要因は、回収までの期間が比較的長い携帯電話キャリア経由の売上が減少していることであります。投資有価証券売却益は、当社が保有していた投資有価証券の一部を市場で売却したこと等により発生しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは277,078千円の収入（前連結会計年度は190,459千円の支出）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、定期預金の預入による支出が906,069千円減の320,377千円、投資有価証券の売却による収入が171,260千円増の171,272千円、投資有価証券の取得による支出が84,473千円減の30,526千円となった影響が、定期預金の払戻による収入が319,024千円減の913,156千円、前連結会計年度には無かった連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が223,931千円、有形固定資産の取得による支出が80,232千円増の82,095千円となり、前連結会計年度に70,840千円あった子会社株式の売却による収入が無くなった影響を上回ったこと等であり、定期預金の預入による支出が減ったのは、払い戻された定期預金の一部を再預入しなかったこと等によるものです。投資有価証券の売却による収入が増えたのは、当社が保有していた投資有価証券の一部を市場で売却したこと等によるものです。定期預金の払戻による収入が減ったのは、一部の定期預金の満期日が当連結会計年度中に到来しなかったこと等によるものです。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出は、GPNの株式を取得し連結の範囲に含めたことにより発生しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは12,870千円の収入（前連結会計年度は50,829千円の支出）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、長期借入れによる収入が60,000千円増の110,000千円となったこと等です。これは、連結子会社において新たに資金を借り入れたことによるものです。

② 資金需要の内容及び資金調達の方針

現状における当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、納税資金、固定資産への投資資金及びM&Aを含む投融資資金であります。運転資金の主な内容は、製造費、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。製造費の内訳は、人件費、時刻表データ等の情報使用料、外注費、材料費、備品消耗品費等であります。商品仕入については、主に旅行商品の仕入であります。販売費及び一般管理費の内訳は、人件費、広告宣伝費、支払手数料等であります。固定資産への投資資金の主な内容は、サーバー等ネットワーク関連設備等の有形固定資産、ソフトウェア等の無形固定資産、及び敷金保証金等の投資その他の資産への投資資金であります。投融資資金の主な内容は、主に事業上の提携を目的とした投資有価証券または関係会社株式の取得のための資金であります。

資金調達については、主に内部留保資金により調達しております。一部は借入による資金調達を行っており、また今後、大きな資金需要が発生した場合には、増資等による資金調達の可能性もありますが、当面必要な運転資金及び固定資産への投資資金については、内部留保資金及び営業活動によるキャッシュ・フローにより十分調達可能であると考えております。